

# 先見経済 4月号に 弊社の**パンの缶詰**が掲載されました！

特集 社会事業の雄たち NPOと企業の協業が未来をつくる



(右)パンの缶詰は、製法を工夫することで年月が経ってもふんわりおいしい風味・食感を保つ。「パン職人なので、備蓄食でも、本当はおいしく食べて欲しい」と秋元氏。(上)「救缶鳥」はNGOを通じて海外飢餓地域へ、空き缶は食器として再利用される。(左下)今年3月に被災地で催された石巻市のイベントでドーナツを揚げる秋元氏。ドーナツの揚げ方はパン屋の修行時代に覚えた。



## 「パンの缶詰」を世界へ 「救缶鳥プロジェクト」が日本の被災者を、世界の飢餓を救う

1995年に起きた阪神・淡路大震災をきっかけに、約3年もの賞味期限を持つ「パンの缶詰」を開発し、海外飢餓地域支援「救缶鳥プロジェクト」を展開する栃木県の老舗パンメーカー、株式会社パンアキモト。東日本大震災から1年が経った今も代表の秋元義彦氏は、義援物資と優しさを被災者に届ける支援活動が続ける。本業を社会事業とする同社の事例と秋元氏の思いを見ていく。

株式会社パンアキモト  
代表取締役兼社長  
救缶鳥プロジェクト本部長

### 秋元義彦氏



1953年栃木県出身。76年法政大学経営学部卒業。東京都杉並区のパン屋で2年間修行後、実家・秋元パン店の跡取りに。95年「パンの缶詰」開発。日本・アメリカ・中国・台湾で特許取得。2002年間東通産局長賞、03年中小企業長官賞、05年日本経済新聞社長賞、08年安藤百福賞「発明発見奨励賞」、12年第9回企業フィランソピー大賞「パンが運ぶ共生賞」受賞。

### TV番組の視聴者がアキモトの応援者

東日本大震災の復興支援として、自社の商品提供やボランティア活動を行う企業は多い。N A S Aのスペースシャトルにも積載された非常用備蓄食「パンの缶詰」の製造・販売を行う株式会社パン・アキモト（栃木県那須塩原市）もその1社だ。「これまでに10万缶以上の「パンの缶詰」を被災地に送り届けられました。明日も石巻市でサードイベントがあるので、家族と一緒に会場前でドーナツを揚げて配るんですよ」そう話す同社代表取締役の秋元義彦氏は、昨年3月11日、那須塩原市の工場にあった「パンの缶詰」の全在庫1万5000缶を被災地に無償提供することを即断即決。数日後には自らも車で被災地に赴き、被災者に食

### 権などを配って回った。

翌月、テレビ東京「ガイアの夜明け」で同社の支援活動が取り上げられると、全国の視聴者から「私も被災者を支援したい。アキモトを応援したい」との反応が相次いだ。支援物資が被災地で滞留し必要な場所に行き渡らず、また寄付金の使途の不透明さが問題視される昨今、「アキモトならお金がパンになって確実に届く」との期待感が同社の活動を後押ししていった。「時間が経ち現地ニーズも変わってきました。私たちは商品だけでなく、支援者の優しさも伝えていきます。東北の冬は寒いだろうからと、支援者のメッセージ付きの毛糸の帽子や手袋を持って行ったり、これを届けるのも私たちの義務です」この言葉が嘘でないのは、震災後1年を経ても、秋元氏自身被災地に支援物資を運び、ドーナツ揚げのような心ある活動を続けていることから分かる。

### 国境を超える「救缶鳥」5番目の子どもとして

「パンの缶詰」開発のきっかけは、1995年の阪神・淡路大震災。被災者の「おいしいパンを食いたい」という声を受けてのこと。その後2004年にスマトラ島沖地震が起こると、「保存食リユースシステム」を活用した海外飢餓地域支援「救缶鳥プロジェクト」を開始した。概要は、まず家庭や学校、企業、自治体などが備蓄用に賞味期限37カ月後の「パンの缶詰」を購入。2年後にアキモトから「救缶鳥プロジェクト」の案内が届くので、再度備蓄の申し込みをすれば、新しい缶詰の納品時に古い缶詰が回収され、それが義援物資「救缶鳥」となる。価格は2号缶（200g）15個入りで税

込1万2000円。再購入時には回収個数×1000円が値引きされ、感謝状が贈られる。「救缶鳥」はNGO日本国際飢餓対策機構（大阪府八尾市・岩橋竜介理事長）の協力を得て、世界の飢餓地域に輸送。これまでにシンパブエ飢餓地域、フィリピン・ミンドロ島洪水被害地、国内では新潟県中越地震被災地などに届けられた。

特筆すべきは、「食べない」ことが前提の備蓄食を廃棄せずに、賞味期限内に消費する点にある。空き缶も食器として再利用される。このビジネスモデルは各業界から高く評価され、数多くの受賞・表彰を受けている。「保存食リユースシステムは、もったいない精神と同じ。「パンの缶詰」は私の5番目の子どもです。その価値が認められれば、栃木から日本全国、世界、宇宙にだって飛んでいきますよ」

現在「救缶鳥」は、アメリカに製造・販売拠点を置く話も進んでいる。日本国内でも中国・近畿地方に工場をつくり、物流網を広げる計画がある。

この「救缶鳥」事業はそのまま社会事業と呼べるものだ。しかし事業は継続できなければ支

援者の思いをも無駄にせず、一定の売上を確保するため、「私たちの思いや商品の価値を認めてくれた人の協力を得たいから安売りはしない」と秋元氏。その分、支援者への報告は必ず行うよう努めている。

### 新しい支援のあり方をNPOを立ち上げ提案

秋元氏は昨年11月、協力者と立ち上げたNPO法人災害支援機構 We Care（栃木県那須塩原市、荒井昌一理事長）にも協賛。We Careは、支援物資を購入者の手元ではなく「社会」に蓄えることで、「有事が起きてから物資を集めて送る」という非効率的な支援のあり方を変える。その仕組みは、1口5000円の寄付により、「パンの缶詰」「保存水」「寝具（殺菌済み中古品）」が購入され、寄付者の近隣のNPO指定倉庫に備蓄される。有事が起こると物流業者を通して、被災地に支援物資が直送されるため、手間と時間を省ける利点がある。備蓄から2年経った「パンの缶詰」は無償で「救缶鳥」に。また大企業用には1口100万円の寄付も用意されており、専用ラベルが貼付される

ほか、自社倉庫に保管し使用も可能。有事の際には他地域からの支援も受けられ、「救缶鳥」による国際貢献やCSRのPRにもつながる、といった具合だ。「震災を教訓に、新しい支援ネットワークの必要性を感じて立ち上げたNPOです。有事に際して相互扶助の精神で物資を供給し合える社会にしたい」

現在は寄付金で購入した物資の内訳、配送量・配送先がウェブ上で確認できる「マイページ」や、都道府県別の備蓄量を可視化するページを制作中。ただしNPOの存在は一般には認知されてきたとはいえ、国からの資金援助はまだ得づらい状況にある。画期的な取り組みだが、継続性はあるのだろうか。「資金援助よりも、エコポイントのようなソーシャルポイントの創設を国に提言しているところ。例えば「パンの缶詰」にポイントが付けば誰でも購入しやすくなり、あとは社会運動として一気に応じますから」秋元氏の5番目の子どもは、今後どの地域の人々を救い笑顔を生むのか。アキモトの社会事業は、本米国が取るべき新たな支援の縮図なのかもしれない。